



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日
東

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	115,009	8.4	4,758	468.1	5,207	230.1	3,306	115.9
27年3月期第2四半期	106,096	29.9	837	667.1	1,577	468.3	1,531	398.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,416百万円(△56.5%) 27年3月期第2四半期 3,257百万円(293.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	30.99	—
27年3月期第2四半期	14.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	180,816	44,910	24.7
27年3月期	192,226	44,861	23.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 44,681百万円 27年3月期 44,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	294,000	11.9	11,400	89.7	12,500	55.8	8,200	41.2	76.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	106,761,205株	27年3月期	106,761,205株
28年3月期2Q	42,551株	27年3月期	38,563株
28年3月期2Q	106,720,575株	27年3月期2Q	106,730,260株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年11月30日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期第2四半期の個別業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

個別経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	111,671	8.5	4,663	448.3	4,949	203.8	3,095	90.8
27年3月期第2四半期	102,909	29.5	850	330.5	1,629	519.7	1,621	251.1

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日) (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	286,000	12.6	11,100	97.6	11,200	71.2	7,000	52.1	65.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 平成28年3月期第2四半期の受注高・売上高・売上総利益・繰越高等(個別)	9
(2) 平成28年3月期通期の受注高・売上高・売上総利益の個別業績見通し	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に慎重さが見られるものの、総じて企業業績は改善しており、個人消費も底堅い動きとなっていることから、景気の緩やかな回復基調は続いています。

建設業界におきましては、復興事業や防災・減災事業により公共投資は底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移いたしましたが、労務ひっ迫や資材不足による建設コストの上昇には引き続き注意を要する状況が続きました。

このような情勢下におきまして当社グループは、当年度を初年度とする中期経営計画の基本方針であります「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」と「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」に基づき、企業価値の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は115,009百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。損益面では、工事採算性の向上等により営業利益は4,758百万円（前年同四半期比468.1%増）、経常利益は5,207百万円（前年同四半期比230.1%増）を、それぞれ計上いたしました。これに、減損損失160百万円を特別損失に計上し、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,306百万円（前年同四半期比115.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、未成工事支出金が16,033百万円、現金預金が4,499百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により23,999百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して、11,409百万円減少（5.9%減）し、180,816百万円となりました。

負債の部につきましては、未成工事受入金が6,331百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が8,316百万円、短期借入金が3,999百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して、11,458百万円減少（7.8%減）し、135,906百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を1,387百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,306百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は1,915百万円増加しました。また、株式相場の影響を受けて、その他有価証券評価差額金が1,839百万円減少したことなどによりその他の包括利益累計額は1,906百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して49百万円増加し、44,910百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加し、24.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益が5,046百万円となり、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少等があったものの、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等により、10,359百万円の資金増加（前年同四半期は4,017百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、263百万円の資金減少（前年同四半期は1,439百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少や配当金の支払額等があったことにより、5,437百万円の資金減少（前年同四半期は1,384百万円の資金増加）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から4,499百万円増加し、22,818百万円（前年同四半期末残高は14,163百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月23日の公表値から変更はありません。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、中国を始めとするアジア新興国等の景気動向が下振れ要因として懸念されますが、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府の経済対策の効果もあって、企業業績も好調を継続し、景気は堅調に推移すると予想されます。

建設業界におきましては、受注環境は引き続き好調に推移すると予想されますが、旺盛な建設需要により、今後も建設コストの高騰が懸念されます。

このような状況下におきまして当社グループは、従業員一人ひとりが自ら問題を発見し解決する能力を高めることで全社の技量・技能向上を図るとともに、協力会社と連携して労務の安定確保に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとしてまいります。また、受注面におきましては、選別受注に加え、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えていくとともに、不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させ収益源の多様化を図り、中期経営計画を確実に実行することで、建設需要の後退といった環境変化にも負けない企業体質づくりを進めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,318	22,818
受取手形・完成工事未収入金等	100,707	76,707
未成工事支出金	13,120	29,153
不動産事業支出金	320	553
販売用不動産	624	576
材料貯蔵品	57	58
繰延税金資産	927	762
その他	12,036	6,967
貸倒引当金	△32	△22
流動資産合計	146,079	137,574
固定資産		
有形固定資産	18,228	17,955
無形固定資産	359	350
投資その他の資産		
投資有価証券	24,207	21,640
長期貸付金	67	67
繰延税金資産	63	106
その他	3,344	3,245
貸倒引当金	△124	△124
投資その他の資産合計	27,558	24,936
固定資産合計	46,147	43,242
資産合計	192,226	180,816
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,154	88,838
短期借入金	4,081	81
未払法人税等	2,038	1,190
未成工事受入金	17,903	24,234
完成工事補償引当金	1,891	2,175
工事損失引当金	1,691	768
賞与引当金	2,172	2,356
預り金	7,685	5,809
その他	2,219	1,064
流動負債合計	136,838	126,518
固定負債		
長期借入金	4,886	4,845
繰延税金負債	1,214	893
不動産事業等損失引当金	2,150	2,150
退職給付に係る負債	1,387	612
その他	888	886
固定負債合計	10,526	9,388
負債合計	147,364	135,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	17,679	19,599
自己株式	△49	△52
株主資本合計	37,878	39,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,252	4,412
為替換算調整勘定	243	155
退職給付に係る調整累計額	297	318
その他の包括利益累計額合計	6,793	4,886
非支配株主持分	188	229
純資産合計	44,861	44,910
負債純資産合計	192,226	180,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	105,072	113,962
不動産事業等売上高	1,024	1,047
売上高合計	106,096	115,009
売上原価		
完成工事原価	99,497	104,042
不動産事業等売上原価	768	735
売上原価合計	100,265	104,777
売上総利益		
完成工事総利益	5,575	9,920
不動産事業等総利益	255	312
売上総利益合計	5,830	10,232
販売費及び一般管理費	4,993	5,473
営業利益	837	4,758
営業外収益		
受取利息	45	37
受取配当金	93	117
為替差益	435	—
持分法による投資利益	159	375
その他	110	110
営業外収益合計	843	641
営業外費用		
支払利息	40	63
為替差損	—	65
その他	63	63
営業外費用合計	103	192
経常利益	1,577	5,207
特別利益		
固定資産売却益	47	—
特別利益合計	47	—
特別損失		
減損損失	—	160
特別損失合計	—	160
税金等調整前四半期純利益	1,624	5,046
法人税、住民税及び事業税	129	1,056
法人税等調整額	△44	647
法人税等合計	84	1,703
四半期純利益	1,540	3,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,531	3,306

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,540	3,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,594	△1,786
為替換算調整勘定	△1	△84
退職給付に係る調整額	18	5
持分法適用会社に対する持分相当額	106	△60
その他の包括利益合計	1,717	△1,926
四半期包括利益	3,257	1,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,248	1,400
非支配株主に係る四半期包括利益	9	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,624	5,046
減価償却費	278	267
減損損失	—	160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△776	△774
受取利息及び受取配当金	△138	△154
支払利息	40	63
持分法による投資損益(△は益)	△159	△375
固定資産売却損益(△は益)	△47	—
売上債権の増減額(△は増加)	21,326	23,985
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,725	△16,039
未収入金の増減額(△は増加)	136	5,096
立替金の増減額(△は増加)	△3,051	250
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,832	△8,284
未払金の増減額(△は減少)	△2,022	△1,395
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△80	6,369
預り金の増減額(△は減少)	△5,525	△1,871
その他	△1,704	△439
小計	△3,685	11,892
利息及び配当金の受取額	372	479
利息の支払額	△39	△75
法人税等の支払額	△665	△1,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,017	10,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,508	△203
投資有価証券の取得による支出	△115	△62
関係会社株式の取得による支出	△196	—
その他	381	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,439	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	△4,000
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△39	△40
配当金の支払額	△533	△1,387
リース債務の返済による支出	△56	△30
その他	14	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,384	△5,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,051	4,499
現金及び現金同等物の期首残高	18,215	18,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,163	22,818

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成28年3月期第2四半期の受注高・売上高・売上総利益・繰越高等(個別)

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	6,710 (2.9%)	16,654 (12.6%)	9,944	148.2%	19,192 (5.8%)
	国内民間	159,685 (70.9)	97,045 (73.1)	△62,640	△39.2	219,315 (65.8)
	内一般民間	75,063 (33.3)	91,335 (68.8)	16,271	21.7	127,502 (38.3)
	内グループ	84,622 (37.6)	5,710 (4.3)	△78,912	△93.3	91,813 (27.5)
	海外	1,299 (0.6)	8 (0.0)	△1,291	△99.3	1,417 (0.4)
計	167,696 (74.4)	113,708 (85.7)	△53,987	△32.2	239,925 (72.0)	
土 木	国内官公庁	48,518 (21.6)	12,743 (9.6)	△35,774	△73.7	74,343 (22.3)
	国内民間	7,699 (3.4)	7,024 (5.3)	△674	△8.8	15,420 (4.6)
	内一般民間	4,453 (2.0)	3,299 (2.5)	△1,154	△25.9	9,102 (2.7)
	内グループ	3,245 (1.4)	3,725 (2.8)	479	14.8	6,318 (1.9)
	海外	1,352 (0.6)	△786 (△0.6)	△2,138	△158.1	3,624 (1.1)
計	57,569 (25.6)	18,982 (14.3)	△38,587	△67.0	93,388 (28.0)	
建設事業計	国内官公庁	55,228 (24.5)	29,398 (22.2)	△25,830	△46.8	93,535 (28.1)
	国内民間	167,385 (74.3)	104,070 (78.4)	△63,314	△37.8	234,736 (70.4)
	内一般民間	79,517 (35.3)	94,634 (71.3)	15,117	19.0	136,604 (41.0)
	内グループ	87,868 (39.0)	9,435 (7.1)	△78,432	△89.3	98,132 (29.4)
	海外	2,651 (1.2)	△777 (△0.6)	△3,429	△129.3	5,041 (1.5)
計	225,265 (100.0)	132,691 (100.0)	△92,574	△41.1	333,313 (100.0)	
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	225,265 (100.0)	132,691 (100.0)	△92,574	△41.1	333,313 (100.0)	

② 売上高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	12,621 (12.2%)	13,174 (11.8%)	553	4.4%	25,597 (10.1%)
	国内民間	65,917 (64.1)	70,238 (62.9)	4,320	6.6	163,491 (64.4)
	内一般民間	59,265 (57.6)	62,940 (56.3)	3,675	6.2	144,194 (56.8)
	内グループ	6,652 (6.5)	7,298 (6.6)	645	9.7	19,297 (7.6)
	海外	180 (0.2)	1,062 (0.9)	882	489.2	993 (0.4)
計	78,719 (76.5)	84,475 (75.6)	5,755	7.3	190,082 (74.9)	
土 木	国内官公庁	14,168 (13.8)	17,252 (15.4)	3,084	21.8	37,965 (14.9)
	国内民間	6,549 (6.3)	7,237 (6.5)	687	10.5	21,328 (8.4)
	内一般民間	3,687 (3.6)	4,313 (3.9)	625	17.0	11,480 (4.5)
	内グループ	2,862 (2.7)	2,923 (2.6)	61	2.2	9,848 (3.9)
	海外	2,569 (2.5)	1,846 (1.7)	△722	△28.1	2,569 (1.0)
計	23,287 (22.6)	26,336 (23.6)	3,049	13.1	61,864 (24.3)	
建設事業計	国内官公庁	26,789 (26.0)	30,427 (27.2)	3,637	13.6	63,563 (25.0)
	国内民間	72,467 (70.4)	77,475 (69.4)	5,008	6.9	184,820 (72.8)
	内一般民間	62,952 (61.2)	67,253 (60.2)	4,300	6.8	155,674 (61.3)
	内グループ	9,515 (9.2)	10,222 (9.2)	707	7.4	29,146 (11.5)
	海外	2,749 (2.7)	2,909 (2.6)	159	5.8	3,563 (1.4)
計	102,006 (99.1)	110,812 (99.2)	8,805	8.6	251,946 (99.2)	
不動産事業等	902 (0.9)	859 (0.8)	△43	△4.8	2,126 (0.8)	
合計	102,909 (100.0)	111,671 (100.0)	8,761	8.5	254,073 (100.0)	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金額 (利益率)	金額 (利益率)			金額 (利益率)
建 築	3,613 (4.6%)	7,335 (8.7%)	3,722	103.0%	11,266 (5.9%)
土 木	1,787 (7.7)	2,353 (8.9)	566	31.7	5,002 (8.1)
建設事業計	5,400 (5.3)	9,689 (8.7)	4,288	79.4	16,269 (6.5)
不動産事業等	286 (31.7)	244 (28.4)	△42	△14.7	△61 (△2.9)
合計	5,687 (5.5)	9,933 (8.9)	4,246	74.7	16,208 (6.4)

④ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 会計期間末	当第2四半期 会計期間末	比較増減	増減率	前事業年度末
	(平成26年9月30日現在)	(平成27年9月30日現在)			(平成27年3月31日現在)
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)
建 築	262,010 (66.2%)	252,110 (67.1%)	△9,900	△3.8%	222,877 (63.0%)
土 木	133,685 (33.8)	123,573 (32.9)	△10,111	△7.6	130,927 (37.0)
建設事業計	395,696 (100.0)	375,683 (100.0)	△20,012	△5.1	353,804 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	395,696 (100.0)	375,683 (100.0)	△20,012	△5.1	353,804 (100.0)

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
国土交通省	和歌山地方合同庁舎建築工事	和歌山県
中部国際空港株式会社	ドリームリフター・オペレーションズ・センター(DOC2)新築設計・工事	愛知県
渋谷区	旧本町東小学校跡地複合施設(仮称)建設建築工事	東京都
大船渡市	越喜来小学校・越喜来こども園移転改築工事	岩手県
ファナック株式会社	ファナック(株)壬生工場(A工区)建設工事	栃木県
プリマハム株式会社	プリマハム株式会社茨城工場新プラント棟建設工事(第一期)	茨城県
社会福祉法人寿泉会	(仮称)梨木城 有料老人ホーム新築工事	福岡県
(土木工事)		
国土交通省	H27清新町中堤護岸改築工事	東京都
東日本高速道路株式会社	東北中央自動車道 たかつむじやまトンネル工事	山形県
東京都下水道局	小松川第二ポンプ所建設その12工事	東京都
船橋市	高瀬下水処理場上部運動広場整備工事	千葉県
東京急行電鉄株式会社	都市計画道路補助第163号線整備に伴う大井町線鏝台第4架道橋架替工事(土木工事その1)	東京都

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
国土交通省	松戸法務総合庁舎(13)建築工事	千葉県
札幌市	屯田小学校校舎棟改築工事(主体工事)	北海道
座間ロジスティック特定目的会社	GLP座間プロジェクト	神奈川県
オリックス不動産株式会社	(仮称)グッドタイムリビングセンター南新築工事	神奈川県
株式会社NTTファシリティーズ 株式会社ベッセルホテル開発	(仮称)京都五条ホテル新築工事	京都府
三菱電機株式会社	三菱電機株式会社福山製作所独身寮建設工事	広島県
東京急行電鉄株式会社	(仮称)美しが丘五丁目集合住宅計画	神奈川県
(土木工事)		
国土交通省	近畿自動車道紀勢線岩崎地区改良工事	和歌山県
農林水産省	仙台東特定災害復旧事業 二郷堀排水機場復旧工事	宮城県
東京都下水道局	東京都千代田区永田町一丁目、港区赤坂一丁目付近再構築工事	東京都
東京電力株式会社	環状2号線道路新設関連管路新設工事2期	東京都
東京急行電鉄株式会社	都市計画道路環状第6号線整備に伴う東急池上線循環道路架道橋改良工事(道路工事その3)	東京都

(2) 平成28年3月期通期の受注高・売上高・売上総利益の個別業績見通し

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益	
	金 額 (前 期 比)	金 額 (前 期 比)	金 額 (利 益 率)	
建 築	国内官公庁	20,000 (4.2%)	28,000 (9.4%)	
	国内民間	176,000 (△19.8)	188,000 (15.0)	
	内一般民間	161,000 (26.3)	170,000 (17.9)	
	内グループ	15,000 (△83.7)	18,000 (△6.7)	
	海外	4,000 (182.2)	2,000 (101.3)	
	計	200,000 (△16.6)	218,000 (14.7)	17,200 (7.9%)
土 木	国内官公庁	35,000 (△52.9)	40,500 (6.7)	
	国内民間	15,000 (△2.7)	20,000 (△6.2)	
	内一般民間	8,000 (△12.1)	11,000 (△4.2)	
	内グループ	7,000 (10.8)	9,000 (△8.6)	
	海外	－ (△100.0)	5,000 (94.6)	
	計	50,000 (△46.5)	65,500 (5.9)	5,300 (8.1%)
建 設 事 業 計	国内官公庁	55,000 (△41.2)	68,500 (7.8)	
	国内民間	191,000 (△18.6)	208,000 (12.5)	
	内一般民間	169,000 (23.7)	181,000 (16.3)	
	内グループ	22,000 (△77.6)	27,000 (△7.4)	
	海外	4,000 (△20.7)	7,000 (96.5)	
	計	250,000 (△25.0)	283,500 (12.5)	22,500 (7.9%)
	不動産事業等	－ (ー)	2,500 (17.6)	500 (20.0%)
	合 計	250,000 (△25.0)	286,000 (12.6)	23,000 (8.0%)